

社会資本総合整備計画 事後評価書

令和06年02月20日

計画の名称	新浜町団地PFI建替計画（重点計画）												
計画の期間	平成30年度～令和04年度（5年間）										重点配分対象の該当	○	
交付対象	徳島県												
計画の目標	民間事業者のノウハウ・技術を活用した公的賃貸住宅の更新による住宅セーフティネットの強化を通じて、安心して暮らせる住生活の実現を図る。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	1,698	A	1,658	B	0	C	40	D	0	効果促進事業費の割合C / (A+B+C+D)	2.35	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
1	居住性の著しく低い県営の改良住宅の解消 居住性の著しく低い県営の改良住宅の割合 (面積や設備の状況により居住性の著しく低い県営の改良住宅の戸数) / (県営の改良住宅管理戸数)	H30当初 25%	%	R4未 0%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-	避難確保計画の策定	避難行動要支援者名簿の提供
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---	-----------	---------------

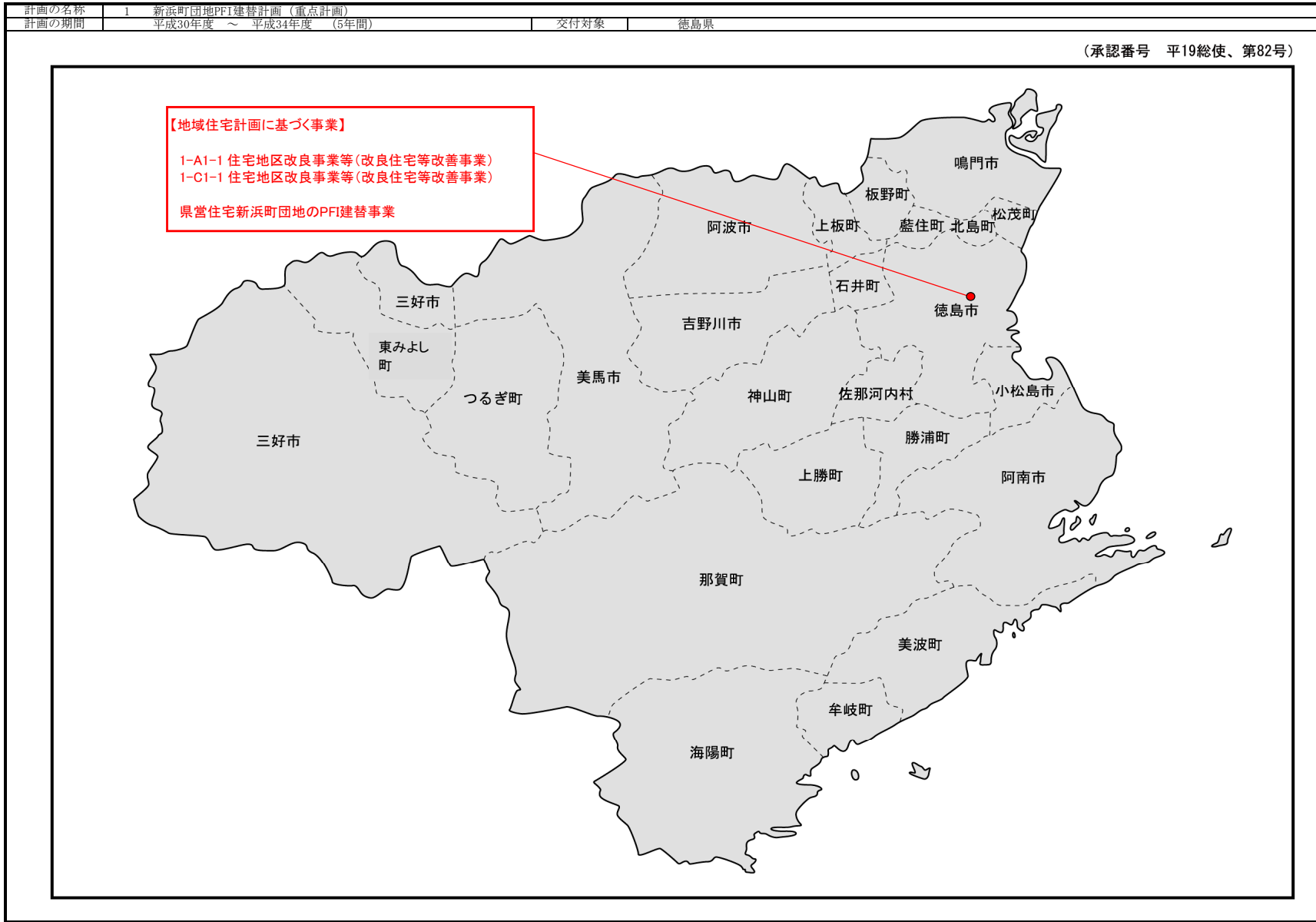
A 基幹事業																						
基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況			
												H30	H31	R02	R03	R04						
		一体的に実施することにより期待される効果																				
		備考																				
地域住宅計画に基づく事業	A15-001	住宅	一般	徳島県	直接	徳島県	-	-	住宅地区改良事業等(改良住宅等改善事業)	県営住宅新浜町団地のPFI代替事業	徳島市						1,658		策定済			
												小計						1,658				
												合計						1,658				

事後評価

事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制 徳島県公共事業評価委員会	事後評価の実施時期 令和5年11月
	公表の方法 徳島県ホームページ
事業効果の発現状況	
定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	民間事業者のノウハウ・技術を活用して居住性の著しく低い県営改良住宅の建替を行い、改良住宅団地において安心して暮らせる住生活の実現を図った。
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	令和元年の改正建築基準法により可能となった「あらかし木造4階建て」を全国に先駆けて採用することにより、全国に向けて木造住宅の新たな可能性を提示し、木造住宅関連産業の活性化に寄与した。
特記事項（今後の方針等）	
今後も、「徳島県公営住宅等長寿命化計画」に基づき、県営住宅ストックの性能向上改修や建替、集約化等を実施し、持続可能な住宅セーフティネットの構築を推進する。	

目標値の達成状況		
番号	指標（略称）	
	目標値 / 実績値	目標値と実績値に差が出た要因
1	居住性の著しく低い県営の改良住宅の割合	
	最終 目標値	0%
	最終 実績値	0%

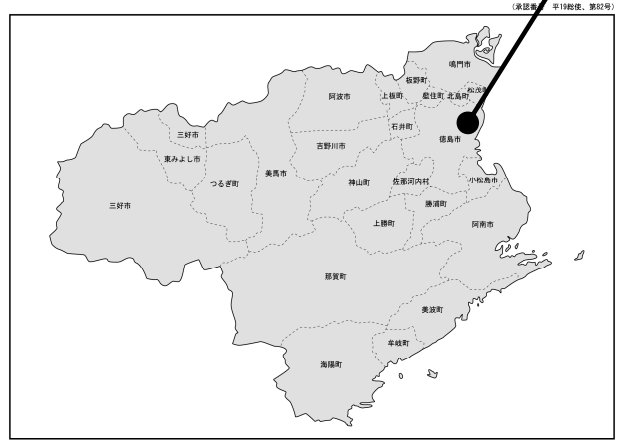
(参考図面) 社会資本総合整備計画



(参考資料)

計画の名称	1 新浜町団地PFI建替計画（重点計画）	交付対象	徳島県
計画の期間	平成30年度～令和4年度（5年間）		

■ 整備内容



整備後 県営住宅新浜町団地

